

57th Financial Report

MINATO ELECTRONICS INC.

株主・投資家の皆様へ

第57期年次報告書

平成24年4月1日≫平成25年3月31日



三井エレクトロニクス株式会社

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第57期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や中国およびインドの経済成長の鈍化、また日中関係の悪化や円高・株安の影響、更には長引くデフレなどを背景に、総じて厳しい状況が続きました。衆議院選挙の結果を受け、景気対策等への期待感から円安・株高へ推移しましたが、なお予断を許さない状況となっております。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発と、その量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めてまいりました。そ

の結果、当事業年度における当社の売上高は、1,316百万円と前事業年度と比べ94百万円（6.7%）の減収となりました。営業損益につきましては、売上原価の削減、固定費の圧縮などにより営業利益0.5百万円と前事業年度と比べ118百万円（前事業年度営業損失117百万円）の改善となりました。経常損益につきましては、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常損失15百万円（前事業年度経常損失133百万円）となり、純損益につきましては、更なる収益構造の改善を推進するために不採算事業を廃止し事業構造改善費用を計上したことおよび投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損失267百万円（前事業年度純損失134百万円）となりました。

今後の事業展開におきましては、徹底した原価低減、経費削減などによる経営の効率化を徹底させ確実に黒字化を果たす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 若山 健彦

●デバイス関連事業部門

主要製品 デバイスプログラマ 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置
その他

主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業なども、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもありましたが、積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができ、また電子機器関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移したものの、当事業年度の下期へ向かい電機業界の不振が顕著になるにつれて業績が低調になりました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置につきましても、主要顧客である大手パネルメーカーの検査装置への設備投資が控えられたことなどにより、当初予定を下回り、売上高621百万円と前事業年度と比べ31百万円（4.8%）の減収となりました。

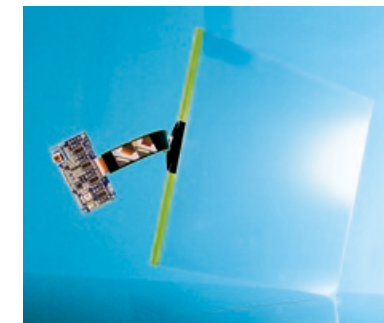


シリアルフラッシュプログラマ MS-01

●タッチパネル関連事業部門

主要製品 タッチパネル

タッチパネル製品のうち金融端末用中型タッチパネルは予定していた以上の売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましてもほぼ計画通りの売上を確保することができましたものの、自動販売機向けタッチパネルは震災後の電力需要の抑制により受注が大幅に落ち込みましたことなどから、大型タッチパネルの売上は予定を下回ることとなりました。その結果、売上高は694百万円と前事業年度と比べ62百万円（8.3%）の減収となりました。



投影型静電容量方式タッチパネル

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	865,397	1,210,209	776,470	965,462
現金および預金	268,613	244,351	163,275	255,317
受取手形および売掛金	334,331	478,466	548,134	647,620
たな卸資産	245,160	469,387	7,940	7,536
その他	17,292	18,363	900	1,000
貸倒引当金	-	△ 360	56,220	53,988
固定資産	877,498	914,071	229,365	236,082
有形固定資産	774,413	785,722	56,800	78,400
建物および構築物	113,552	120,759	36,555	26,440
機械装置および運搬具	146	327	17,939	18,737
土地	635,450	635,450	4,431	1,682
その他	25,264	29,185	109,787	109,787
無形固定資産	8,488	10,480	3,852	1,034
投資その他の資産	94,596	117,867		
投資有価証券	63,473	83,204		
その他	77,091	80,632		
貸倒引当金	△ 45,968	△ 45,968		
資産合計	1,742,895	2,124,281	1,005,835	1,201,544
(負債の部)				
流動負債				
支払手形および買掛金				
短期借入金				
未払法人税等				
製品保証引当金				
その他				
固定負債				
長期借入金				
退職給付引当金				
役員退職慰労引当金				
繰延税金負債				
再評価に係る繰延税金負債				
その他				
負債合計				
(純資産の部)				
株主資本	814,601	1,012,167		
資本金	1,370,792	1,335,692		
資本剰余金	126,361	91,261		
利益剰余金	△ 681,662	△ 413,907		
自己株式	△ 889	△ 877		
評価・換算差額等	△ 77,540	△ 89,431		
その他有価証券評価差額金	11,798	△ 92		
土地再評価差額金	△ 89,339	△ 89,339		
純資産合計	737,060	922,736		
負債・純資産合計	1,742,895	2,124,281		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	1,316,430	1,411,062		
売上原価	890,977	1,051,516		
売上総利益	425,452	359,546		
販売費および一般管理費	424,922	477,524		
営業利益または営業損失(△)	530	△ 117,977		
営業外収益	9,081	7,451		
営業外費用	24,728	22,889		
経常損失(△)	△ 15,116	△ 133,416		
特別利益	7	6,554		
特別損失	247,807	1,285		
税引前当期純損失(△)	△ 262,915	△ 128,146		
法人税、住民税および事業税	4,839	5,961		
当期純損失(△)	△ 267,754	△ 134,107		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,561	△ 81,518		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,716	84,146		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,643	△ 61,789		
現金および現金同等物に係る換算差額	60	△ 1,761		
現金および現金同等物の増減額	24,261	△ 60,924		
現金および現金同等物の期首残高	244,351	305,275		
現金および現金同等物の期末残高	268,613	244,351		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



PH-M100 全自動プログラミングシステム

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株 主 資 本				
資 本 金				
当期首残高	1,335,692	1,335,692		
当期変動額				
新株の発行	35,100	—		
当期変動額合計	35,100	—		
当期末残高	1,370,792	1,335,692		
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	91,261	91,261		
当期変動額				
新株の発行	35,100	—		
当期変動額合計	35,100	—		
当期末残高	126,361	91,261		
資本剰余金合計				
当期首残高	91,261	91,261		
当期変動額				
新株の発行	35,100	—		
当期変動額合計	35,100	—		
当期末残高	126,361	91,261		
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	△ 413,907	△ 358,344		
当期変動額				
当期純損失(△)	△ 267,754	△ 134,107		
土地再評価差額の取崩	—	78,544		
当期変動額合計	△ 267,754	△ 55,563		
当期末残高	△ 681,662	△ 413,907		
利益剰余金合計				
当期首残高	△ 413,907	△ 358,344		
当期変動額				
当期純損失(△)	△ 267,754	△ 134,107		
土地再評価差額の取崩	—	78,544		
当期変動額合計	△ 267,754	△ 55,563		
当期末残高	△ 681,662	△ 413,907		
自己株式				
当期首残高	△ 877	△ 835		
当期変動額				
自己株式の取得	△ 12	△ 42		
当期変動額合計	△ 12	△ 42		
当期末残高	△ 889	△ 877		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株 主 資 本 合 計				
当期首残高	1,012,167	1,067,773		
当期変動額				
新株の発行	70,200	—		
当期純損失(△)	△ 267,754	△ 134,107		
自己株式の取得	△ 12	△ 42		
土地再評価差額の取崩	—	78,544		
当期変動額合計	△ 197,566	△ 55,605		
当期末残高	814,601	1,012,167		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△ 92	△ 1,622		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,890	1,530		
当期変動額合計	11,890	1,530		
当期末残高	11,798	△ 92		
土地再評価差額金				
当期首残高	△ 89,339	△ 26,214		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 63,125		
当期変動額合計	—	△ 63,125		
当期末残高	△ 89,339	△ 89,339		
評価・換算差額等合計				
当期首残高	△ 89,431	△ 27,837		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,890	△ 61,594		
当期変動額合計	11,890	△ 61,594		
当期末残高	△ 77,540	△ 89,431		
純資産合計				
当期首残高	922,736	1,039,936		
当期変動額				
新株の発行	70,200	—		
当期純損失(△)	△ 267,754	△ 134,107		
自己株式の取得	△ 12	△ 42		
土地再評価差額の取崩	—	78,544		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,890	△ 61,594		
当期変動額合計	△ 185,675	△ 117,200		
当期末残高	737,060	922,736		

株式の状況

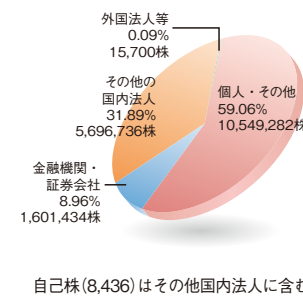
(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	17,863,152株
株主数	1,264名
大株主(上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社翔栄	2,475	13.9
株式会社カルチャー	1,936	10.8
遠藤 窮	1,005	5.6
小川 敏 男	800	4.5
遠藤 直 行	506	2.8
大阪証券金融株式会社	468	2.6
ウインタスト株式会社	355	2.0
遠藤 澄 江	350	2.0
株式会社フリーダム・キャピタル	350	2.0
松井証券株式会社	335	1.9

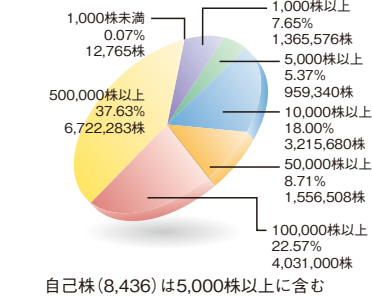
(注) 持株比率は自己株式(8,436株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



自己株(8,436)はその他国内法人に含む

●所有株式数別分布状況



自己株(8,436)は5,000株以上に含む

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

商 号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英 文 商 号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設 立	昭和31年12月17日
事 業 内 容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
資 本 金	1,370,792千円
従 業 員	55名
役 員	(平成25年6月28日現在) 代表取締役会長 遠藤 窮 代表取締役社長 若山 健彦 取締役 小林 実 取締役 島田 雄司 取締役 吉本 明弘 取締役 小川 敏男 常勤監査役 遠藤 直行 監査役 美澤 臣一 監査役 中根 敏勝

(注) 1. 取締役のうち吉本明弘、小川敏男の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち美澤臣一、中根敏勝の両氏は、社外監査役であります。

主要な営業所および工場

(平成25年6月28日現在)

本 社	横浜市都筑区南山田町4105番地
大 阪 営 業 所	大阪市福島区福島5-16-15 福島宮脇ビル
福 岡 営 業 所	福岡市博多区博多駅前3-6-12 オスキ博多駅前ビル
東 京 オ フ ィ ス	東京都品川区西五反田8-1-14 最勝ビル
名 古 屋 オ フ ィ ス	名古屋市長3-11-25 アーク栄錦ニュービジネスビル
上 海 プ ロ グ ラ ム ミ ン グ セ ン タ ー	上海市浦東区外高橋保税区日京路180号2楼

(注) 平成25年5月13日をもって名古屋オフィス、上海プログラミングセンターを新規に開設いたしました。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会・期末配当 3月31日
② 中間配当 9月30日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <http://www.minato.co.jp>
- 上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問合わせ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 株式に関する手続 ① 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社にお申し出ください。
② 特別口座の場合
(郵便物送付先・お問合わせ先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(お取扱店)
みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
- (注) 株主名簿管理人とはお問合わせ先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

<http://www.minato.co.jp>

IRに関する情報は、当社のホームページ「IR情報」からもご覧いただけます。



ミネエレクトロニクス株式会社

〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611 (代表)